

本センターは県内関係機関を構成団体とし、県内労働力確保の取組を一元化するために設立した協議体であり、新たに構築する農業求人サイトとJA無料職業紹介所との連動による多様な労働者の掘り起しとマッチング、農業者への派遣のための特定技能1号外国人材の受け入れ、農繁期が異なる他産地や冬期の観光業等他分野との人材連携の仕組み構築、県下全域での研修会等により、全県的な農業労働力支援体制の構築と働き方改革を推進する。

事業実施主体構成員

長野県、県内14JA、中央会・各連合会(信連・全農・厚生連・共済連)、地域開発機構、長野県農業会議、長野県農業担い手育成基金

実績値(目標値)

- ①労働力受入担い手農家数：R元実績7,680戸：(目標値：10,000戸)
※R2実績集計中
- ②労働環境に満足している被雇用者の満足度：
→R元アンケート：個別項目ごとに7.5%～34.5% (目標値：9割)
※個別項目：労働時間/休日/職場環境/保険など

令和2年度取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握

- 令和元年度に実施したアンケート調査の集計・分析
⇒全県約600名の農家の回答のうち、人手不足の農家が約2割。ただし、高原野菜地帯(5月～10月の作業期)、果樹(5月～6月の摘果・房切、9月～10月の収穫)では、人手不足を感じる農家が多い(約3～4割)

イ 労働力の確保・育成

- 【日本人の確保】
- 農業求人サイトの活用(7JA活用、求人掲載延べ80件、求職者応募延べ319件、マッチング把握数58件)
- 1日農業バイトのモデル導入 (1JAで導入、利用農家数：16名、求職者登録数：90名、募集人数：延べ283人、マッチング：271人(95%成立))
- 【外国人材の確保】
- JA長野開発機構による特定技能外国人のモデル受入れ(派遣・登録支援機関) →7農家で8名の受入れ

ウ 労働力等のマッチング及びデータベース化

- 上記ツールを通じたマッチング
- データベース化については未実施

エ 農業の「働き方改革」への取組み

- アンケートに基づく働き方改革実行計画の策定
- 令和3年2月12日に、適正な外国人労働者の受入と労務管理に関する「新しい働き方改革研修会」を開催

オ 他産地・他産業との連携による労働力確保

- 長崎県((株)エヌ)との、特定技能外国人産地間連携の実施(令和2年7月～10月に、3農家4名受入れ)
- コロナ禍の中、旅館組合・ホテル等の観光業職員が副業として農業に従事

課題と令和3年度の実施内容

| | |
|---|---|
| ア 労働力の需給状況の把握 | |
| 【課題】 ① 詳細な品目・時期・地域別・農家規模別の労働力不足状況把握 | 【次年度の実施内容】 ① 次期中期計画策定に向けた組合員アンケートの中で項目を盛り込み調査を行う。 |
| イ 労働力の確保・育成 | |
| 【課題】 ① 日本人のマッチング数増加に向けた求人農家の掘り起こしと求職者へのPR強化 ② 特定技能外国人の日常支援と受入数増加に向けた取り組み | 【次年度の実施内容】 ① 本センターが関わる農業求人情報・ツールに一元的にアクセスできるポータルサイト「ながのう」の活用による求職者へのPRの強化を図る。【別紙】 また、(株)農協観光と連携した求人農家・求職者の掘起しの強化をすすめる。 ② 令和3年度に受入れ予定の、29農家45名の特定技能外国人の日常支援と、受入拡大に向けた営業活動の実施を行う。 |
| ウ 労働力等のマッチング及びデータベース化 | |
| 【課題】 ① 「副業」としてのマッチング強化と人材のデータベース化 | 【次年度の実施内容】 ① 「1日農業バイト」を核としたマッチング・人材のデータベース化を進める。 → アプリ内で、企業の労務管理機能を担保した上で、(株)農協観光と連携した推進を行い、地域人材や企業への登録促進を図る。 |
| エ 農業の「働き方改革」への取り組み | |
| 【課題】 ① 働き方改革実行計画の推進 ② 労働環境に満足している被雇用者の満足度の把握 | 【次年度の実施内容】 ① 会議・研修会等により、繰り返し啓発を図る。 ② J A 長野開発機構に委託し、調査を実施する。 |
| オ 他産地・他産業との連携による労働力確保 | |
| 【課題】 ① コロナ禍により、令和2年度に引き続き外国人材の入国できない中、国内にいる他産地の人材・産業との連携チャンネルの拡大を行う必要 | 【次年度の実施内容】 ① 長崎県((株)エヌ)との連携の拡大を図る他、一定のルール策定の下、他の人材派遣会社との連携を検討し、チャンネルの拡大を図る。 |